

中国の台頭に警戒感を強める 米国の焦燥と反撃

異端児・トランプ大統領の対中アプローチが 効果を発揮か

米国は1972年のニクソン大統領の訪中以降、中国の経済成長を支援し、政治の民主化を図るべく、積極的に「関与」し続けてきた。しかし近年、その期待を裏切るような政策を押し進める習近平体制に失望感を募らせ、米国の対中姿勢は「対決」一色に染まり始めている。大統領としては異端児だが、異形にも見えるトランプ大統領の対中アプローチはむしろ超党派的に支持されている。米国にとって、中国はもはや準同盟国ではなく、最大の脅威国でなくなっている。

ニクソン訪中以降の 対中協調路線から転換

1940年代末から50年代初頭にかけ、米国で「誰が中国を失ったのか」を合言葉に大きな論争が巻き起こった。中国の共産党政権誕生に関わる責任の追及を巡っての論争である。このときから早くも70年もの歳月が過ぎ去ろうとしている。

ニクソン訪中（72年）以来、一定の紆余曲折はあったものの米国の歴代政権は、「関与（engagement）」をベースとする対中協調政策を遂行してきた。「天安門事件」（89年6月）後にも、こうした協調路線の継続だけにとどまらず、中国のWTO加盟までも後押しした。「われわれが中国を再建した」と豪語したトランプ大統領の言い方が

適切な表現か否かはともかく、共産党政権の誕生から改革開放路線の導入、そして世界第二の経済大国として中国が台頭する中で、米国が極めて重要な役割を果たしたことは事実だろう。しかし今や、米国はロシアの代わりに中国を最大の脅威として位置付け、日本をはじめとする同盟国を中心に中国を抑制する有志連合の形成に取り組むよ

うになっている。そうすることで米国は事実上、中国に対して「自らの巨大化を実質的にサポートしてきた重要な援軍たる米国の存在を失った」という事実を突き付けているわけである。ではなぜ、こうなったのか。2018年に見た米中関係の悪化から、「対決の姿勢で中国に臨むべきだ」という考えは超党派的なコンセンサスになっているが、実は、対中政策の強硬



日本総合研究所
理事 呉軍華

中国が米国を凌駕するための条件

米国との共存共栄なら中国経済は安定成長、 新冷戦突入なら両国経済は共倒れへ

米中貿易協議は4月上旬までに開催見込みの首脳会談で合意に至りそうだ。しかし、安全保障問題が横たわっているため、米中対立はその後も残る。科学技術力が勝負のポイントとなることから、米国は昨年8月に2019年度の国防権限法などを成立させ、科学技術の流出阻止に動いた。中国の科学技術力は着実に向上しているものの、現時点では米国に遠く及ばないため、米国との交流が途絶えると中国の経済発展が頓挫するおそれがある。



二ツセイ基礎研究所
経済研究部 上席研究員
三尾 幸吉郎

米中貿易協議は いったん合意へ

米中貿易協議が佳境を迎えている。昨年12月1日に開催された米中首脳会談で、米中両国は貿易不均衡の是正や中国の構造的問題（注）を話し合うことで合意。米国は今年1月に予定していた（2000億_{ドル}相当の製

品に対する関税を10%から25%に引き上げる）追加関税を（3月1日までの）90日間猶予した。その後、米国のライトハイザー米通商代表部代表やムニョーシン財務長官らと中国の首席代表を務める劉鶴副首相らが3回に及ぶ閣僚級協議を重ねており、すでに合意事項を記載した覚書の作成に着手している。このま

ま4月上旬までには米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席が直接会談を行い、いったんの合意に達する可能性が高まっている。現時点ではその合意内容は定かではない。ただし、中国による（農産品、エネルギー、半導体など）1兆_{ドル}規模の輸入拡大策に加え、米中貿易不均衡の根

本原因となっている人民元の割安問題への対処方針や、技術移転の強要や知的財産権の保護といった構造的課題の解消に向けた工程表の作成などになるとみられる。米国は今後、中国がその合意に沿った改革を計画どおりに進めているかを定期的に点検するプロセスに入ることとなりそうだ。

激化する覇権争いの狭間で揺れる

日本経済の今後

米中対立は長期的に日本企業の競争力維持に追い風か

昨年は米中両国の関税引上げ合戦で世界的な景気後退への懸念が強まり、主要株価指数は年末にかけて大きく下落し、国内企業の決算にも影を落とした。今年に入り、米中貿易協議は継続されているが、貿易摩擦問題の進展は、日本経済および企業にとり、どのような意味を持つのだろうか。本稿では、これまでの貿易摩擦問題を巡る米中対立の経緯を振り返り、両国の関税引上げによる日本経済および日本企業への影響を考察・展望したい。



市川 雅浩

三井住友アセットマネジメント
シニアストラテジスト

米中対立激化で広がる 世界景気への不安

閣僚級の米中貿易協議が2019年2月21日から4日間にわたり開催された。トランプ米大統領は協議終了後の2月24日、構造問題で十分な進展があったとし、3月2日に予定されていた中国製品の関税引上げを延期することを表明した。さらに交渉が進展すれば、中国の習近平

国家主席と首脳会談を開く意向を示した。米中の話し合いは順調に進んでいるように見受けられるが、最終合意までの道のりは必ずしも平坦なものではないだろう。

図表1に、貿易問題を巡る米中対立の経緯を整理した。17年11月9日に行われた米中首脳会談では、両国企業による総額約2535億ドル規模の巨額契約が交わされた。しかしながら、中

身は取引開始が確約できない「覚書」や「協議書」が大半で、貿易不均衡の是正や、知的財産権の保護など構造問題の解決には力不足の内容だった。その後、トランプ米大統領は18年3月8日、鉄鋼とアルミニウムに輸入制限を発動する文書に署名し、強硬的な通商政策を推進する姿勢を示した。米国は18年5月から6月にかけて閣僚級の米中貿易協議を3回開催し、米国企業

に対する技術移転の強要や中国のハイテク産業に対する巨額補助金の給付などを廃止することを中国側に求めたが、中国側は譲らず、協議は平行線に終わった。これを受け、トランプ米大統領は18年7月に第1弾、8月に第2弾、9月に第3弾の対中制裁関税を発動し、中国側も対米報復関税で対抗した。その後、関税引上げ合戦が世界的な景気の冷え込みにつなが